

2026年度 事業計画書

2026年4月1日 - 2027年3月31日



経営理念・ブランドビジョン

【 経営理念 】

新しい価値を創造する実学系教育を通じ地域社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く、北海道の発展に寄与する人材を育成する。

【 2035 ブランドビジョン 】

とことん、ひらこう。

2026 年度の事業方針

学校法人北海道科学大学は、2024年度に法人創立100周年という大きな節目を迎え、「とことん、ひらこう。」を掲げた2035ブランドビジョンのもと、新たな歩みをスタートさせました。2026年度は、このブランドビジョンを理念にとどめることなく、教育・研究・地域連携・組織運営の各分野において具体的な成果として結実させていく重要な一年となります。

2025年度よりスタートした第3期中期事業計画(2025-2029)は、急速に変化する社会環境や高等教育を取り巻く状況に対応するため、役割と責任の明確化、部署横断型事業の推進、機動的な事業運営を重視した体制を特徴としています。2026年度はその2年目として、各施策の実行力を高めるとともに、成果と課題を検証し、次の改善につなげてまいります。

教育の分野では、高大連携の中核的取組として推進してきたコンカレントプログラムにおいて、本学の授業を受講した系列校の生徒が、2025年度に初めて本学へ入学しました。2026年度は、これら入学者の学修成果や成長を検証し、プログラムの教育的効果を明確化するとともに、高校段階から大学の学びに円滑に接続する教育の質的向上を図ります。

あわせて、2027年度開設を目指す地域創造学部地域創造学科(仮称)および情報科学部経営情報学科(仮称)の設置準備を着実に進めるとともに、手稲駅前キャンパスの整備を通じて、高大連携・地域連携・実学教育を融合させた新たな学びの拠点形成を加速させ、本学の新たな教育環境と魅力を広く社会へ発信してまいります。

組織運営の面では、業務DXチームや将来検討チームの取組を深化させ、教育・入試・学生支援を含む業務プロセスの高度化を進めます。2026年度は、「とことん、ひらこう。」というブランドビジョンのもと、学びの接続を確かな成果として定着させ、実学教育の深化と地域との共創を通じて、北海道の発展と成長に一層貢献する学校法人としての進化を着実に進めてまいります。

引き続き、皆様のご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

第3期中期事業計画(2025-2029)

【基本方針】

Society5.0をはじめとした社会変容に対応する新たな形を再構築する。

【KGI】

高校・大学 定員充足率 100% / 学生・生徒・入校生 満足度 80% / 教職員 進学推奨度 70%

【中核事業】

1. デジタル・グリーン分野の教育・研究の重点展開、キャンパス・地域での実践
2. 手稲駅前キャンパスをはじめとした「地域共育力」の強化
3. 多様な教職員の活躍を促す組織変革

【重点施策】

I. 教育の質向上 1. 総合大学として学びの領域拡大 2. 学部・学科、地域、企業などの枠組みを越えた教育展開 3. 入学から卒業後までのシームレスな学生支援の実施 4. 学修成果の可視化と活用	II. 研究活動活性化 1. 研究推進環境の整備及び活用促進 2. 社会実装を目的とした共同研究の推進 3. 研究所の再編
III. 社会貢献 1. 自治体・企業などとの共育活動の進化 2. リカレント、リスキリング教育の充実 3. 北海道で活躍する卒業生の増加	IV. 組織・財務の強化 1. 教職協働による組織開発の推進 2. 男女共同参画の推進 3. 財務体質の強化 4. カーボンニュートラル実現に向けた施設計画の整備
V. 広報・ブランド推進 1. 高大一体となった教育成果の発信・広報展開 2. 新ブランドビジョンの浸透と外部発信 3. 安定的な入学生確保に向けた入試改革	VI. 高校・高大連携 1. 同一キャンパスの利点を生かした高大連携の充実 2. 3コースの明確化による主体的な進路目標の達成 3. サステイナブルな学校経営の実現

第3期中期事業計画 中核事業 2026年度の実施事項

中核事業 1

【 デジタル・グリーン分野の教育・研究の重点展開、キャンパス・地域での実践 】

デジタル分野においては、情報科学部情報科学科を2025年4月に開設し、情報分野の教育体制を新たなステージへ進めます。情報科学部情報科学科の先駆的な取組を全学で実施しているデータサイエンス教育に反映できる仕組みを構築します。グリーン分野においては、建設予定の手稲駅前キャンパスを活用した環境負荷低減を目指した実証実験の検討を進めます。

中核事業 2

【 手稲駅前キャンパスをはじめとした「地域共育力」の強化 】

本年度、着工する手稲駅前キャンパスは「地域と大学の境界を溶かす」、「学生がチャレンジできる場〈ベースキャンプ〉」というコンセプトに基づき、建設作業を進めます。同時に、昨年度設立した地域共育センターを中心に、道内各自治体との連携協定締結を進め、新設予定の地域創造学部地域創造学科(仮称・設置構想中)及び情報科学部経営情報学科(仮称・設置構想中)における教育連携体制を構築します。

中核事業 3

【 多様な教職員の活躍を促す組織変革 】

働き方の見直しとして、2025年度より導入した北海道科学大学における裁量労働制の検証を継続するとともに、北海道科学大学高校における変形労働時間制の試行を進め、柔軟な働き方へのシフトを目指します。

業務効率化に関しては業務DX検討チームを発足し、申請書の電子化、決裁及び承認の権限委譲をスピーディーに行う体制を整えます。また、「女性活躍推進法」に基づく一般事業主行動計画(期間:2026年4月1日～2031年3月31日)の達成に向けた取組(ポジティブアクションの明記等)を着実に実施します。

【 I. 教育の質向上 】

KPI: 学生満足度 80%

HUS スタンダード修了時の DP 達成度 平均 LEVEL3.0

I-1. 総合大学として学びの領域拡大

地域創造学部地域創造学科(仮称・設置構想中)、情報科学部経営情報学科(仮称・設置構想中)の設置構想について、2027年度開設を目指し、本年度は3月に提出した地域創造学部認可申請の補正申請を行います。経営情報学科については4月に設置届出を行い、受験生に対する本格的な広報も行うなど、開設に向けた動きを加速させます。

また、既存学部の将来像については、昨年度の意見交換会などを踏まえて、より具体化し、各種会議体で提案する予定です。

I-2. 学部・学科、地域、企業などの枠組みを越えた教育展開

各学科内の教育に留まらず、学部・学科を越えた連携を図るため、新しい教育を企画します。工学部では、本学にて第8回工大サミットを開催します。また、2025年度に採択された文部科学省「半導体人材育成拠点形成事業」との融合を図り、新たな半導体・AI教育プログラムの企画検討を進めます。情報科学部では学生データの分析検討、薬学部と保健医療学部では模擬患者を導入した合同授業について、昨年度の検証を踏まえて、さらに効果的な授業展開を図ります。

I-3. 入学から卒業後までのシームレスな学生支援の実施

中退に関するデータ分析用のツール開発を進めるほか、リメディアルプログラムを活用した中退予防、アクセシビリティ支援の充実、卒業後を見据えたキャリア教育の充実を目指し、昨年度の視察、事例調査結果を踏まえて、本年度は具体的な検討作業に入ります。

I-4. 学修成果の可視化と活用

学修成果の可視化の具体的な手段として、オープンバッジの導入(本年度より数理・DS・AI認定教育プログラムの修了証をオープンバッジとして発行)をはじめ、長期ルーブリックを有効活用するため UNIPA との連携の検討を行い、PEPA タイプ評価の試行を昨年度に引き続いて行います。また、学内講師による質保証・中教審答申指針に関するミニ FD・SD 研修を行い、教職員の質保証に関するリテラシーを高めます。

【 Ⅱ. 研究活動活性化 】

KPI: 一人当たりの論文数 平均5報/5年

外部資金獲得件数 150 件/年

大学内スタートアップの設立 1 件

Ⅱ-1. 研究推進環境の整備及び活用促進

科研費の間接経費の有効活用方法を検討し、研究環境の充実を図ります。また、クロスアポイントメント制度、サバティカル研修制度、リサーチアシスタント制度およびバイアウト制度の強化、研究補助員制度などの導入や、大学内の大型機器運営委員会の統合の検討を進めます。

Ⅱ-2. 社会実装を目的とした共同研究の推進

既契約共同研究(幕別町・新ひだか町)、アイヌ伝承植物の利活用とミニトマト・デルフィニウムに新たな価値を創出する官学連携研究とこれらの事業化に取り組みます。加えて、社会実装品の試作と試供品の提供を推し進め、「ご当地クリエイト」事業を担うスタートアップの創出を目指します。

また、学内のシーズ調査を進め、創業支援プラットフォームである HSFC(北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク)による研究開発基金(GAP ファンド)獲得に向けた研究者支援を行います。

Ⅱ-3. 研究所の再編

新たな研究所体制の在り方を検討するため、既存研究所の現状ヒアリングを行い、研究環境に関する調査結果をもとに、研究所の新体制案について検討をさらに進めます。

【 Ⅲ. 社会貢献 】

KPI: 学生や教職員が関わる新規社会連携事業・プロジェクト 50 件

リカレントプログラム、リスクリングプログラム受講者 延べ 5,000 名

Ⅲ-1. 自治体・企業などとの共育活動の進化

「地域共育力」の更なる向上を図るため、2026 年度までに締結した 30 自治体を中心とし、連携ネットワークを活かし、地域ニーズを本学の教育・研究に結び付ける実践的な共育活動を推進します。

2027 年4月の地域創造学部開設を見据え、締結自治体との共同プロジェクトの推進や地域実践型教育の充実を図ります。自治体・企業等と展開している「わがまちトーク」、「わがまちブース」、「まち×大学 まなび交流会」について、見直しを図りながら、内容の充実を目指します。地域の高齢者の健康をサポートする「高齢者元気サポート」について、教職員・学生に加え、産官と協働し実施します。新たに地域スポーツ分野における支援体制の充実を図ります。

これらの各プロジェクトの成果を広く発信するため、WEB ページの改修など情報発信機能の強化を行います。

Ⅲ-2. リカレント、リスキリング教育の充実

薬剤生涯学習センターの機能を地域共育センターに統合し、薬学分野において継続的なプログラム運営を行います。新たに地域共育センターにリスキリング運営委員会を発足し、工学分野、保健医療分野における教育プログラムを実施するとともに、学内の教育資源を活用した体系的な学びの機会の提供を進めます。社会人の学び直しニーズの多様化に対応するため、これまで実施してきた自治体、企業及び卒業生へのニーズ調査結果を踏まえ、教育プログラムの充実を図ります。

受講者拡大及び社会への認知向上を目的として教育プログラムの情報発信を強化し、WEB ページの改修を行います。あわせて、新たな分野への展開を見据えたニーズ把握及び実施可能性の検討を継続します。

Ⅲ-3. 北海道で活躍する卒業生の増加

北海道内で活躍するロールモデルを発掘し、キャリア教育や広報発信に参画してもらうため、キャリア支援課及び校友課で連携し、現在実施している卒業生との繋がりを強化する「+3年ケアプロジェクト」の2027年度からの運用に向け、今年度、制度の内容を確定させます。

【 IV. 組織・財務の強化 】

KPI: 法人内申請書の電子文書の割合 100%

男女双方が参加する会議の割合 100%

経営管理指標 人件費比率 50%以下、教育研究経費比率 38%、管理経費 8%以下

法人全体における経常収支差額 15 億円/年 ※減価償却額、キャンパス整備に係る支出を除く

IV-1. 教職協働による組織開発の推進

業務効率化を進めるため、ワーキングを作り、法人全体の中長期的なDX戦略の検討を開始します。教職員のDX・ITリテラシー向上のための研修及びDX推進プロジェクトやDX推進サポーターによる具体的なAI活用事例(学生向け手続き支援AIチャットボット導入等)の創出を目指します。電子署名をはじめとしたDX、デジタル化を目標とした先進的な取組の支援も行っていきます。新キャンパスでは、デジタル化をさらに進め、原則ペーパーレスとします。

また、働き方改革については、大学教員に適用した専門業務型裁量労働制の経過を継続して検証するほか、事務職員の定年年齢引き上げについて検討します。

IV-2. 男女共同参画の推進

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)の理解を深め、推進するために、外部講師による研修や、事例調査をさらに進める予定です。また、女性、若手教員の採用促進及び離職防止に向け、教員採用情報(法人ホームページ)のリニューアル、ライフイベントと業務との両立支援として、ベビーシッター利用助成制度の導入検討を予定しています。

IV-3. 財務体質の強化

各設置校において、制度の見直しや効率運営の案を策定し、年度ごとに段階的な改善を行います。また、収入の多様化を目指し、数値目標を設定し、収益事業、寄付金募集、資金運用の強化を目指します。

IV-4. カーボンニュートラル実現に向けた施設計画の整備

環境マネジメント推進委員会と管財課が協働し、「ゼロカーボン部(学生団体)」の活動を活性化させることで、学生と教職員が一体となって学内の省エネ啓発活動を推進します。キャンパス内の既存建物の空調システム・発電システムについては、エネルギー効率及びコストを重視し、将来的にクリーンエネルギー利活用に効果的な機器に更新すべく、更新計画を策定します。

【 V. 広報・ブランド推進 】

KPI:メディア掲載 150 件/年

高校、大学(全学部)定員充足率 100%

工学部 女子学生比率 10%

V-1. 高大一体となった教育成果の発信・広報展開

高校広報と大学広報の一体化を目指し、大学実施の高校教員対象説明会に系列校教員が参加するとともに、高校実施の学習塾対象説明会には大学担当者が参加することを計画しています。また、オープンスクールとオープンキャンパスを合同実施します。これらをとおり、高大一体となり、教育成果の発信を進めます。

V-2. 新ブランドビジョンの浸透と外部発信

UI2035 プロジェクト第2期の活動を継続します。一般向けグッズ制作による認知拡大や、手稲駅前キャンパスでのブランディング展開をさらに進めます。法人行事や各設置校(大学・高校・自校)の会議体などでの定期的な進捗報告を行います。

V-3. 安定的な入学生確保に向けた入試改革

現行の入試制度(総合型選抜一カタライズ、女子特別枠など)の分析と強化を行い、年内入試の加速に対応する広報を展開します。さらに、新設学科に加えて既存の学科を含めた広報の強化や地域創造人材育成奨学金新設に係る広報を進めます。

【 VI. 高校・高大連携 】

KPI: 高大共同行事・イベントの開催 5件/年

国公立大・難関私大進学者数 40名/年

系列大学進学者数 120名/年

外部資金の獲得 1件/年

VI-1. 同一キャンパスの利点を生かした高大連携の充実

高校生がより一層、大学生と共に様々な活動を実施できるよう、高校・大学の関係者間で検討・調整を行います。高校と大学が隣接しているメリットを最大限活用し、共同した探究学習や課外活動などの拡充を目指します。

VI-2. 3コースの明確化による主体的な進路目標の達成

特進委員会の設置など多様な進路選択に応じた進路支援体制を再構築します。系列大学への進学については、高校の進路支援室と大学の入試広報センターとの連携をより深め、校内で進学相談会などを実施します。

VI-3. サステナブルな学校経営の実現

持続可能な学校経営を目指し、補助金など外部資金の活用可能性の検討と特待生制度の見直しを実施します。また、教員の働き方改革推進の一環として、変形労働時間制を試行し効果検証を行います。